



理事長就任にあたって

独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長
河野 一郎

スポーツ界が踏み出す新たな一步

理事長就任にあたって一言ご挨拶を申し上げます。

昨年は、スポーツ界にとって、節目の年になりました。嘉納治五郎先生が、大日本体育協会を創設してちょうど100年目にあたり、7月には天皇・皇后両陛下の御臨席を賜り、また、ジャック・ロゲーIOC会長も参列され、スポーツ界をあげた記念式典が挙行された中で「スポーツ宣言日本」の発表がありました。

また、6月にはスポーツ振興法が50年ぶりに全面改正され、スポーツ基本法が8月に施行されました。



そして、今年は、日本のスポーツ界が101年目の新たな一步を踏み出す飛躍の年となるとともにロンドンオリンピックが開催され、スポーツに注目が集まる1年となる

ロンドンオリンピックに向けて

国立スポーツ科学センター（JISS）については、ロンドンオリンピックに向け、トップアスリートに対する貢献度をさらに高めていく必要があると強く思っています。JISSが受託し、国が進める「チーム「ニッポン」マルチサポート事業」においては、各競技団体との連携のもとで行なってきたサポートや、筑波大学を中心とした研究活動を進めてまいりました。その成果をいかんなく發揮できるよう、ロンドンオリンピック本番に向け、これからも日々一層努力していく所存です。

また、ロンドンオリンピック時に設置するマルチサポート・ハウスについて、現在、開設に向けて、日本選手団の活躍を支える準備を整えつつある状況です。マルチサポート・ハウスは、「情報戦略や医・科学サポートの拠点」をコンセプトとし、分析やコンディショニング、リカバリーなどを中心に、サービスを展開する予定です。

スポートで強固な社会組織を

谷本さんは、「SPORTS JAPAN」の理念である「スポーツにもっと出会える国へ。もっと勇気をもらえる国へ。みんながスポーツで笑顔になれる、そんなニッポンをつくろう。」のメッセージを広く国民の皆さんにお伝えするメッセージジャーとして活躍していただく活動をスタートしています。

前出のスポーツ基本法では、スポーツ立国の実現を目指し、国家戦略としてスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、我が国の発展に寄与することが謳われていますが、今夏に開催されるロンドンオリンピックにおける成果は、スポーツ界のみならず、日本の活力を高めるために大いに寄与すると考えております。

NAASHは様々な事業を通して、コーポレート・メッセージである「未来を育てよう。スポーツの力で。」に込めた「明日への力」にあふれた日本の実現」を国民の皆さんと一緒に目指して参ります。一層の支援どうぞ協力を賜りますようお願い申し上げます。

ンピック対策本部を設け、日本選手団の活動をトータルにサポートしていくたいと考えています。

ロンドンオリンピックに向けて

7月27日からロンドンオリンピックが開催される。夏季の近代オリンピックとしては30回の節目を迎える本大会に、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）は国・地域別の金メダル獲得数で世界5位以内の目標を掲げている。JOC選手強化本部長の上村春樹氏にその意気込みを聞く。



メダル獲得世界5位以内をめざして

オールジャパンで挑む

今年のロンドンオリンピックは1912年に日本がストックホルムオリンピックに参加してから100年目の節目にあたります。このときの選手団は役員2人・選手2人のたった4人でした。このとき選手団団長として参加されたのが、講道館柔道の創始者である嘉納治五郎師範でした。嘉納師範はご承知のように日本人初の一〇〇の委員でもあります。そのオリンピックに、私が団長として行かせていたくことは大きな縁を感じており、また重責を感じています。

北京オリンピックが終わってからの4年間、JOCでは、各競技団体から出していただいた強化プランを踏まえながら、メダル獲得に向けて取り組んできました。JOCでもあります。そのオリンピックに、私は、オールジャパンで強化に取り組むべきなところではあります。

ロンドンオリンピックは、ナショナルトレーニングセンターが開設されてから丸4年間、同センターを拠点として強化が実現されました。その優先順位もあらゆる分野は違いますし、その優先順位もあります。

北京オリンピックが終わってからの4年間、JOCでは、各競技団体から出していただいた強化プランを踏まえながら、メダル獲得に向けて取り組んできました。JOCでもあります。そのオリンピックに、私は、オールジャパンで強化に取り組むべきなところではあります。

ロンドンオリンピックで成功するには、各競技団体への支援体制が大きな鍵を握るところです。競技に関する強化は各

種目（ターゲット競技種目）のトップ選手が対象になるわけです。

いずれのサポートでも、種目によって必要な分野は違いますし、その優先順位もあります。

一方で、「選手・指導者とJISSSスタッフが一緒に相談しやすい場」をJISSSは目指していますが、これから時期、選手・指導者は競技により集中していくべきですから、ラストスパート前

この時期に、今一度、どう計画してきたのかをJISSSスタッフは反芻する必要がある

と思っています。

一方で、「選手・指導者とJISSSスタッフと一緒に相談しやすい場」をJISSSは目

指していますが、これから時期、選手・

指導者は競技により集中していくべきです。

JISSSには今後も「最先端」というこ

とを意識してほしいと思います。選手たち

が勝つために必要なことは何か、それを求めて続けてもらいたいと思います。

JISSSには今後も「最先端」というこ



試合に向けたコンディ

ルニアなどがあげられる。今回、競泳・中村礼子氏からは過去数回のケガをきっかけにさまざまな障害をもった話などが紹介された。関節が柔らかかった中村氏は、左足首に負担がかかることが多く、そのため個別のメニューとしてお腹を凹まして腹圧を上げ、お腹を使い、股関節を使って周囲の筋肉を動かす、肩甲骨をコントロールして上半身をうまく使うようにする、などのトレーニングを行っていた。一見、地味で簡単そうなトレーニングだったがその実はハードなもの。しかし、リハビリは身をもつて効果を実感していたそうだ。

調子のいい状態で選手が練習に臨める状態をつくることが大切であり、選手たちに安心してもらえるようサポートが重要である。

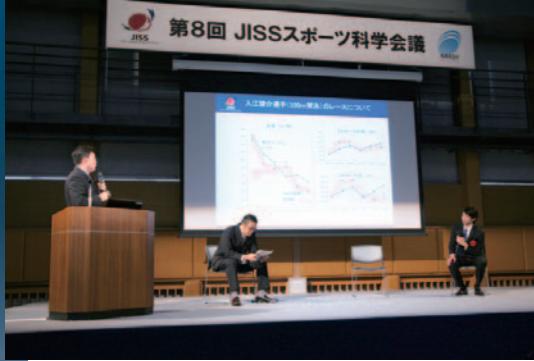
手、NFの強化対象選手トラップ・ベルの選手にコンディショニングサポートを行ってきた。今回は、10年にわたって連携を続けてきた日本水泳連盟を例に、どのようなことが行われてきたかを振り返った。

まず、「コンディショニングサポートについて」J-SSSスポーツ医学研究部・奥脇透から説明があった。サポート内容としては、スポーツ診療、メディカルチェック、国際大会の帯同の3つが主になる。これら3つのサポートによってメディカルネットワークが構築され、円滑なサポートを行える効果がある。また、実際の診療にフィードバックする他、得たデータは研究にも生かされ

トについての話をしたのは小泉圭介。競泳の場合、トレーナーの仕事はマッサージなどが主だったが、最近では外傷の対策としてテーピングやリハビリなどのサポートなどを求められることが多い。

日本水泳連盟の医事委員会と連携した組織として日本水泳ドクター会議と日本水泳トレーナー会議がある。トレーナーは150名在籍しており、医事委員会と連携してさまざまなサポートを行っている。

どの競技でも、外傷が原因で競技力の低下がみられるケースがある。競泳の場合、捻挫・腰痛・椎間板へ



動作を改善してパフォーマンスを向上させる技術サポートについて語った。

JISSS開所当時、まずシンクロナイズドスイミングのサポートが始まった。各国のプールバターン（水面上でどのような軌跡を描くか）はどうか、水面から選手が身体を出す高さなどについて調べるのが仕事だった。そのほか、ソフトボール、ウエイトリフティング、スキージャンプ、スピードスケートに関して技術的な違いについての研究の成果が説明された。個々の研究員が自主的に各競技の選手、コーチらとコミュニケーションをとってきたが、こうした研究においては、バイオメカニクスサポートの現状の把握、目標の提示、の二つを提案することが重要であったという。



一貫指導システム構築に向けたJ-ISSの役割



JISS10年の歩みとこれから

2011年10月20日 (木) ●会場・国立スポーツ科学センター

今回のスポーツ科学会議はJISS創立10周年にちなんで、テーマを「JISS10年の歩みとこれから」と題し、2010年のバンクーバー冬季オリンピックとカナダの躍進に尽力された「オウン・ザ・ポディウム」プログラムのロジャー・ジャクソン創設者兼初代CEOをお迎えしての特別講演、JISSを拠点にトレーニングに励まれたメダリストを交えた3部構成による特別パネルセッションの2つを開催した。彼らが知る、最高峰をめざすためのサポートについて広く意見を聞くことができた。



日々の練習に対する技術サポート

さかのぼる2004年、選手団全体が好成績をあげるためにまったく新しいアプローチを行うことになりました。そのプログラムの名前が、「オウン・ザ・ボディウム」という名前でした。オウン・ザ・ボディウムは、このプログラムを命名した機関の名前でもあります。この機関は、選手たちが万全の準備ができるよう焦点をあてた機関です。我々の取組は、選手や彼らをとりまく競技団体、スタッフたちにとつて新しい試みでした。

はじめに取り組んだことは、多くのグループの考え方、態度を変革することでした。そして、大会で最善をいくすだけでなく、明確な目標を

強化当時、行わ
目のうち、カーリン
ケーのみが金メダル
を保っていました。
高いレベルではあり
程の選手層の厚さが
問題でした。そのため
手たちとトップレベ
と同時に、全体会のレ
努めました。各競技
パフォーマンスディ
関係についてもアド
がありました。たと
体のスタッフの協力
るかどうかなどです
また、指導者や選手
するスポーツ医・科

の競技の14種
とアイスホッ
クの他の競技も
狙えるレベル
に達成したが、他国
がつたことが
、各競技の選
手に押し上げる
力の底上げに
主体のコーチ・
クターたちの
イスすること
ば、各競技団
制が万全であ
ります。

のサポートを

関連のスタッ
クは、現在も各競技団体や研究
機関と協力しながら彼らの課題を確
認し、合理的な結果が得られるよう
にしています。オウン・ザ・ボディウ
ムのプログラムは現在も進行してい
ます。この経験を生かし、ジュニア選
手の育成や各競技団体の強化体制を
より良いものにするよう努力してい
し、2010年バンクーバー冬季オ
リンピック大会においてカナダチー
ムは14の金メダルを含む26個のメダ
ルを獲得しました。開催国としては
金メダル数が過去最高、総メダル数
は歴代3位でした。

A man with glasses and a suit is speaking into a microphone. He has a red rose pinned to his lapel. A small white card with a logo is visible on his suit jacket.

設定して達成することとしま
フとの協力体制が確立されていませ

――国によるハイパフォーマンス・スポーツシステムの構築と国際大へ

ロジャー・ジャクソン

J-ISS、この10年の活動

川原 貴（統括研究部長）

国際競技力向上の中核機関

J-ISSの役割は国際競技力向上のための研究、科学・医学・情報からの支援そのための研究、そしてスポーツ情報の中核機関というものでした。設置された経緯は、1960年に日本体育協会や日本体育学会など5団体が連名で文部省（当時文部省）に、国立総合体育研究所の設置の陳情書を出したことに端を発します。正式には1972年の保健体育審議会で研究研修センターの設置が提案されたのが始まりです。1980年の後半から日本国際スポーツの競技力が低迷し、研究機関を国際競技力の向上に特化した機関にするという方向で決定しました。1990年に西が丘（東京都北区）に「国立スポーツ科学センター」という名称で設置することとなりました。1993年には実施設計が完成したわけですが、長野オリンピックの開催と国の予算の関係で、着工が遅れました。1998年に着工し、2001年に完成しました。

J-ISSが完成する前年の2000年にスポーツ振興基本計画ができ、そのなかに「スポーツ医科学の活用」が明記され、その役割が書き込まれました。J-ISSには研究、診療、情報関係の施設の他、研究だけでなく、トレーニング現場があつた方が効果的との判断から競泳、体操、レスリングなどの施設が併設されました。トレーニング施設を造ったことがオリンピックをはじめとする各種国際大会での成果に早く結びついた要因だと思いまます。

施設の特徴は、低酸素に設定が可能な宿泊室、トレーニング室（プールを含む）を備えたことや、MRなどの先端機器がそろっていること、競技に近い動きのなかで動作分析ができるなど、非常に幅広い面から実施しています。

各競技団体と連携して強化を支援

競技団体への支援は、基本的に競技団体の強化計画があり、何が課題になつているかを話し合いながら実施しています。2001年は試験的に4種別の支援から開始し、2004年には20種別になりました。アテネオリンピックに向けては10種目、施設の中にトレーニング場があつたシンクロナイズドスイミング、競泳、レスリング、体操には密な支援を実施しました。競泳ではレース分析、高地合宿に帯同しての支援、ウエイトトレーニング、栄養指導など幅広い支援を行いました。水泳連盟から北島康介選手を中心に行なっておりました。いろいろな角度から密な支援を行い、アテネでは中心選手となり活躍してくれました。こうした支援もあり、アテネJ-ISSで用意し、ナショナルチームがこれを使いながらトレーニングしました。この時期、ある体操の実業団のチームがJ-ISSを拠点に行っていました。いろいろな角度から密な支援を行いました。日本選手団は16個の金メダルを獲得することができました。メダル総数もシンド二から倍増しました。

北京オリンピックに向けては、有力種目の支援だけでなく、フェンシング、陸上のリレーなどそれまで実績の無かつた種目への支援にも力を入れました。競泳はアーネスに引き続き

置かれていることなどです。中でも、カヌー・ボート用の流水施設、大型のトレーディングなどは他にない施設です。

J-ISSが完成したときのスローガンは、「挑戦への新しいカタチNew Spirits of Challenge」でした。J-ISSの組織は科学・医学・情報の三つの研究部と事務の運営部からなります。おもな事業は4つでした。競技力向上に直接貢献するスポーツ医・科学支援事業がメインで、そのベースとしてスポーツ診療、医・科学研究、情報といった事業でした。

スポーツ医・科学研究事業は、国際競技向上につながる新たな見識を創出することを目的とし、競技団体の要望を踏まえてプロジェクトを設定しました。おおむねオリンピックサイクルを考え、4年のプロジェクトとし、最初は11のプロジェクトでスタートしました。2回目のクールでは、競技横断的な専門分野別のプロジェクトと競技種目に特化した研究に分けました。

2009年からはまた統合し、現在、12のプロジェクト、36の課題を研究しています。

現在、行っている研究は「ハイデイション」に関する研究などです。

スポーツ情報の主な仕事は、情報の収集・加工・分析・提供です。また国内外のスポーツ関係者とネットワークを構築していくことも行っています。そのなかでも重要なのは地域とのネットワークで、タレント発掘、育成に協力しています。またネットワークを通じて、行政、大学、オリンピック委員会、体育協会、競技団体、アンチドーピング機構、こういったスポーツ関係者、あるいは都道府県などへ定期的にレポートを配信しています。

場所が渋谷に決まりました

表されています。

文部省に「国立総合体育研究研修センター（仮称）設置準備調査協力者会議」設置

「国立総合体育研究研修センター（仮称）設置準備調査協力者会議」で「国立スポーツセンター」に名称変更、保有する北区西が丘競技場の敷地に建設することが決定。

日本体育・学校健康センターに「国立スポーツ科学センター設置準備室」設置

場所が渋谷